

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	39,834千円	25,043千円	28,583千円	0千円
	総人件費	32,968千円	56,858千円	56,858千円	
	総事業コスト	72,802千円	81,901千円	85,441千円	

事務事業名		01 消防機器整備事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
				実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
					整備計画に基づき消防機器の適正な維持管理に努め、災害発生時の迅速な対応により被害を軽減する。				計画的な点検更新等により、消防機器を適正に管理し、災害発生時の迅速な対応により被害を軽減する。										
市長公約				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 消防機器定期点検(毎月1回) 検知測定機器修繕(3器) 消防ホース購入(40本) 空気呼吸器点検委託(93器) 空気ボンベ更新(20本) 空気呼吸器更新(5器) 救急処置用資器材定期点検委託(2器) 人工呼吸器定期点検委託(1器) 救急資器材の購入(トレーニングユニット1台・リトルファミリーパック1式) 				<ul style="list-style-type: none"> 消防機器定期点検(毎月1回) 空気呼吸器点検委託(91器) 可燃性ガス検知器センサー交換3台 消防ホース購入(32本) 空気ボンベ購入(20本) 空気呼吸器購入(2基) 救急処置用資器材定期点検委託(2器) 人工呼吸器定期点検委託(1器) 				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 消防機器定期点検(毎月1回実施) 検知器測定器12器修繕(4月1台、5月4台、10月1台、11月6台) 空気呼吸器点検委託(10月) 複合ガス測定器2器購入(11月1台、2月1台) 消防ホース40本購入(11月) 空気ボンベ20本購入(11月) 空気呼吸器5器購入(11月) 救急処置用資器材定期点検2器委託(10月) 人工呼吸器定期点検1器委託(4月) 救急資器材(トレーニングユニット1台・リトルファミリーパック1式)購入(4月) 				<ul style="list-style-type: none"> 消防機器定期点検(毎月1回) 空気呼吸器点検委託(91器) 可燃性ガス検知器センサー交換3台 消防ホース購入(32本) 空気ボンベ購入(20本) 空気呼吸器購入(2基) 救急処置用資器材定期点検委託(2器) 人工呼吸器定期点検委託(1器) 				事業費(A)		11,532千円	10,532千円	9,861千円	0千円
根拠法令等				成果		<ul style="list-style-type: none"> 消防・救急用資器材の点検、修繕、備品を購入し災害、救急、救助活動に備えることにより、市民の安全・安心に寄与することができた。 				<ul style="list-style-type: none"> 消防・救急用資器材の点検、修繕、備品を購入し災害、救急、救助活動に備えることにより、市民の安全・安心に寄与することができた。 				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類		F 施設等維持管理事業			課題	<ul style="list-style-type: none"> 消防・救急用資器材を常に点検し、適正な状態を維持管理することが必要である。 				<ul style="list-style-type: none"> 消防・救急用資器材を常に点検し、適正な状態を維持管理することが必要である。 				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制		一部委託		事業の目的		<ul style="list-style-type: none"> 消防資器材の維持管理を行い、災害活動時に必要な資器材を適正に署所に配置するため。 				<ul style="list-style-type: none"> 消防資器材の維持管理を行い、災害活動時に必要な資器材を適正に署所に配置するため。 				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> 災害活動時に必要な資器材の点検、修繕、購入を整備計画に基づいて実施する。 			事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 達成 				<ul style="list-style-type: none"> 達成 				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		<ul style="list-style-type: none"> H29 環境関連性 H30 環境関連性 		評価		<ul style="list-style-type: none"> 有効性 中:適切な成果が得られている 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施 				<ul style="list-style-type: none"> 有効性 - 効率性 - 総合評価 - 				一般財源		11,532千円	10,532千円	9,861千円	0千円
					事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 消防・救急用資器材を常に点検し、適正な状態を維持管理することが必要である。 				<ul style="list-style-type: none"> 消防・救急用資器材を常に点検し、適正な状態を維持管理することが必要である。 				人件費(B)		10,989千円	10,661千円	10,661千円	
				事業の進捗状況		<ul style="list-style-type: none"> 達成 				<ul style="list-style-type: none"> 達成 				正職員		1.50人	1.50人	1.50人	
					事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 達成 				<ul style="list-style-type: none"> 達成 				時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間	
				事業の進捗状況		<ul style="list-style-type: none"> 達成 				<ul style="list-style-type: none"> 達成 				臨時職員等		無	無	無	
					事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 達成 				<ul style="list-style-type: none"> 達成 				事業コスト(A+B)		22,521千円	21,193千円	20,522千円	
				事業の進捗状況		<ul style="list-style-type: none"> 達成 				<ul style="list-style-type: none"> 達成 				H31年度当初積算根拠		-			
					事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 達成 				<ul style="list-style-type: none"> 達成 				H31年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	39,834千円	25,043千円	28,583千円	0千円
	総人件費	32,968千円	56,858千円	56,858千円	
	総事業コスト	72,802千円	81,901千円	85,441千円	

事務事業名		02 各種災害統計事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-							
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標	-									
実績		-			-	-	-	-	-	-	-											
総合戦略		-		改善目標	H29年度				H30年度													
市長公約		-		事業計画	災害出動、救急出動、救助出動、救急支援出動の年間統計を取る。				事業計画	・全国消防長会消防現勢等調査及び消防装備等実態調査(5月) ・総務省消防庁消防防災・震災対策現況調査(5月) ・消防年報作成に伴う統計算出(6月)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画		-			活動実績	平成29年中の統計値(災害出動数457件、救急出動件数9,041件、救助出動件数163件、救急支援件数1,556件)を算出した。 ・消防年報(5月) ・国等へのオンライン報告(6月)				上半期活動実績	-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円			
根拠法令等		-		成果		災害等発生傾向を把握し、対策を検討するとともに調査結果を消防年報に掲載することができた。また、統計資料として、つくば市ホームページで周知することで、災害等に対して安全と安心の確保に資する提供ができた。					上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類		C 義務的事業			課題	-				課題		-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制		職員のみ		事業の目的		各種災害に対応するための基礎資料として活用するための統計を取り、国等への報告及び分析をして市民に公表するため。					事業の概要	災害出動、救急出動、救助出動の年間統計を取り、国等への定期報告を行う。				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001		H29 環境関連性			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-			事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-		内訳	人件費(B)	3,663千円	7,107千円	7,107千円
		H30 環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている				有効性		-				H31年度当初積算根拠	-					
				効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-					H31年度の方向性	-				
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-						理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	39,834千円	25,043千円	28,583千円	0千円
	総人件費	32,968千円	56,858千円	56,858千円	
	総事業コスト	72,802千円	81,901千円	85,441千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

事務事業名	03 大規模災害対応訓練事業				指標名	訓練実施回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	訓練実施及び参加回数																					
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																								
		-				実績	4回	5回	4回	5回	6回	4回	4回																								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-																						
	-					-				-																											
	-					-				-																											
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害対応訓練(9月、3月) TX鉄道人身傷害事故合同訓練(10月) 緊急消防援助隊関東ブロック訓練(10月24日～25日) 平成29年度茨城県・稲敷市総合防災訓練(11月11日) 茨城県高速自動車道総合訓練(2月) 				<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害対応訓練(9月、3月) 平成30年度茨城県総合防災訓練(8月) TX鉄道人身傷害事故合同訓練(10月) 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(11月) 緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練(11月) 茨城県高速自動車道総合訓練(2月) 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初																			
個別計画	-													活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害対応訓練の実施(8月) TX鉄道人身傷害事故合同訓練に参加(10月19日) 緊急消防援助隊関東ブロック訓練に参加(10月24日～25日) 平成29年度茨城県・稲敷市総合防災訓練に参加(11月11日) 茨城県高速自動車道総合訓練(2月22日) 				<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害対応訓練(9月、3月) 平成30年度茨城県総合防災訓練(8月) TX鉄道人身傷害事故合同訓練(10月) 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(11月) 緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練(11月) 茨城県高速自動車道総合訓練(2月) 				事業費(A)	1,306千円	1,031千円	2,399千円	0千円										
根拠法令等	消防法, 消防組織法																						成果	各機関と実災害に即した訓練を実施することにより緊密な連携が築かれ、防災意識の啓発と防災活動の実践力を向上することができ、市民の防災に関する理解と意識の高揚が図られた。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业				課題	-				-																						県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ													事業の概要	大規模災害対応訓練を企画し実施する他、各機関主催の各種災害対応訓練に参加する。				-													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	市民が防災に対する意識を高め、市民と関係機関が相互に協力し、災害発生時の被害の軽減を図るため。																						事業の進捗状況	達成				改善目標の進捗状況				-				その他特財	0千円
					ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価	有効性																								-	
						H30 環境関連性	-									中:適切な成果が得られている				-																	
ISO 14001		H29 環境関連性	-				中:適切な費用対効果が得られている				-				-																						
ISO 14001		H30 環境関連性	-																B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	39,834千円	25,043千円	28,583千円	0千円
	総人件費	32,968千円	56,858千円	56,858千円	
	総事業コスト	72,802千円	81,901千円	85,441千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

事務事業名	04 消防隊員用防火服更新事業				指標名	防火服更新数				指標種別	成果指標	指標の概要	防火服更新着数								
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度							
戦略プラン	-				実績	-	-	100着	-	30着	30着	20着									
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
						-				職員採用計画を考慮し平準化した更新計画に基づき整備する。											
市長公約	-				事業計画	今年度は防火服購入の予定なし。平成30年度以降、平準化し購入ができるようにする。				事業計画				事業実施コスト							
個別計画	-													活動実績				H28年度決算			
根拠法令等	-																	消防職員の定数条例改正により16着分を6月に増額補正し、平成30年2月に購入した。			
事業分類	F 施設等維持管理事業				成果				H30年度当初												
執行体制	全て委託								採用職員に安全確保を図るためガイドライン性能に基づいた防火服を整備することができた。				H31年度当初								
事業の目的	老朽化した防火服を更新するため。				課題								事業費(A)								
事業の概要	防火服の点検、職員の採用等を考慮し、ガイドラインの安全基準に沿った防火服を平準化して更新する。								採用職員及び安全性能の劣化した防火服を見極め、平準化した更新計画に基づき購入する必要がある。				国庫支出金								
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況							達成	改善目標の進捗状況		-					
	H30 環境関連性	-				有効性				中：適切な成果が得られている		-									
					評価				効率性		中：適切な費用対効果が得られている		-								
					総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		-		H31年度の方向性								
													理由		-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	救急救助係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	39,834千円	25,043千円	28,583千円	0千円
	総人件費	32,968千円	56,858千円	56,858千円	
	総事業コスト	72,802千円	81,901千円	85,441千円	

事務事業名	05 救急講習会開催事業				指標名	応急手当講習受講者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要																																																														
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	普通救命講習Ⅰ, 普通救命講習Ⅱ, 普通救命講習Ⅲ, 上級救命講習, 救命入門コース, その他の救命講習の受講者数																																																																
戦略プラン	-				実績	6,500人	6,500人	6,500人	6,500人	6,500人	6,500人	6,500人																																																																	
	-					6,888人	6,961人	6,727人	6,632人	-																																																																			
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標																																																															
	-					事業所等に改正ガイドライン2015を周知し再講習を促すとともに、4月に国から配布されたガイドライン2015のDVDを使用し、多くの市民に正しく普及させる。また、eラーニング・救命入門コース(45分コース)を住民に周知させ、応急手当講習の受講機会を拡大させる。	多くの市民に受講してもらえるよう各事業所やイベント等で広報する。受講者によっては成人だけではなく子供たちにも多く受講してもらえるように受講機会を拡大させる。				-																																																																		
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当開催コース 上級救命講習(8時間講習) 普通救命講習Ⅰ(3時間講習) 普通救命講習Ⅱ(4時間講習) 普通救命講習Ⅲ(小児・乳児講習3時間) その他の救命講習及び救命入門コース(90分・45分) ・応急手当指導員に対してガイドライン2015講習を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当開催コース 上級救命講習(8時間) 普通救命講習Ⅰ(3時間) 普通救命講習Ⅱ(4時間) 普通救命講習Ⅲ(小児・乳児対象3時間) その他の救命講習及び救命入門コース(90分・45分) ・応急手当指導員及び普及員の育成 ・バイスタンダーにサンキューカードを配布 																																																																			
個別計画	-					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度救急講習会開催実績 上級救命講習(12回 159人) 普通救命講習Ⅰ(146回 2,932人) 普通救命講習Ⅱ(3回 54人) 普通救命講習Ⅲ(42回 713人) その他の救命講習(30回 739人) 入門コース(51回1,235人) 各イベント(つくばフェスティバル・ひまわりまつり)800人全受講者数6,632人 ・応急手当指導員に対するガイドライン2015講習の実施(6月) 				-																																																																		
根拠法令等	消防法、消防組織法 つくば市応急手当の普及啓発活動に関する要項				成果		<ul style="list-style-type: none"> ・救命入門コース(45分)ができたことにより成人だけでなく、小・中・高校生にもコースを開催することができた。 ・ガイドラインが変更され、2年が経過し各講習会の受講者も新規受講から再講習を受講する人数が増加してきた。 				-																																																																		
事業分類	C 義務的事業					課題	バイスタンダーを増やすには多くの市民に受講を促すことが必要である。各種イベントで各コースの受講をアピールし新規受講者も増やしていく必要がある。				-																																																																		
執行体制	職員のみ				事業の進捗状況		達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-																																																															
事業の目的	救命率の向上を図るため、救急車が現場到着前に市民により適切な応急手当を実施できる人材を育成するため。					評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-																																																																	
					効率性		中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-																																																																		
事業の概要	一人でも多くの市民に救命処置を学んでもらい、救命率の向上を図る。				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-																																																																		
ISO 14001	H29 環境関連性	-																																																																											
	H30 環境関連性	-																																																																											
事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業費(A)		8,959千円	9,509千円	9,224千円	0千円	国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	4,968千円	0千円	一般財源		8,959千円	9,509千円	4,256千円	0千円	人件費(B)		3,663千円	14,214千円	14,214千円		正職員		従事割合	0.50人	2.00人	2.00人		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		臨時職員等		無	無	無		事業コスト(A+B)		12,622千円	23,723千円	23,438千円		H31年度当初積算根拠		-			
H31年度当初積算根拠						H31年度の方向性		-	理由	-																																																																			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	39,834千円	25,043千円	28,583千円	0千円
	総人件費	32,968千円	56,858千円	56,858千円	
	総事業コスト	72,802千円	81,901千円	85,441千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	特殊災害係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

事務事業名	06 特殊災害対策事業				指標名	特殊災害訓練・支援教育訓練の実施回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	関係機関と訓練, 茨城県消防学校への教育支援実施回数				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
				実績	3回	3回	4回	4回	4回	4回	4回	4回								
総合戦略					H29年度				H30年度				その他の指標	-						
					改善目標	国の指針等を考慮し、特殊災害に対応するための事前計画・教育訓練を実施する。				改善目標	-									
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> つくばヘリポート不法侵入者対処訓練(5月) 茨城県立消防学校における専科教育での特殊災害消防活動の教育並びに訓練指導(救助科9月～10月・特殊災害科1月～2月) NBC災害・テロ対策研修(日本中毒センター)での教育支援(12月) 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> つくばヘリポート不法侵入等対応訓練(未定) 茨城県立消防学校における専科教育での特殊災害消防活動の教育並びに訓練指導(10月・2月) NBC災害・テロ対策研修(日本中毒センター)での教育支援(12月) 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 特殊災害資器材の取扱合同訓練(中央署において各分署と実施・通年) つくばヘリポート不法侵入等対応訓練(5月) 茨城県立消防学校における専科教育での特殊災害消防活動の教育及び訓練指導(救助科10月・特殊災害科2月) NBC災害テロ対策研修(2月) 				上半期活動実績	-				事業費(A)	1,243千円	947千円	1,105千円	0千円
根拠法令等	-				成果		特殊災害対応訓練等を実施したことで不測の事態に備えた隊員の活動要領を習得することができ、市民の安全・安心につなげることができた。					上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业					課題	-				課題		-				県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				事業の概要		特殊災害(NBCテロ災害を含む)の発生危険を想定して、関係機関、若しくは単独で訓練を実施する。					事業の概要	-				地方債	0千円	0千円	0千円
事業の目的	特殊災害(NBCテロ災害を含む)に迅速・確実に対応するために訓練等を実施して、市民の生命、身体及び財産を保護する。 ※NBCとは、N(核物質)・B(生物剤)・C(化学剤)の略					事業の概要	-				事業の概要		-				その他特財	0千円	0千円	0千円
事業の概要	特殊災害(NBCテロ災害を含む)の発生危険を想定して、関係機関、若しくは単独で訓練を実施する。				事業の概要		-					事業の概要	-				一般財源	1,243千円	947千円	1,105千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	5,495千円	10,661千円	10,661千円		
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員	従事割合	0.75人	1.50人	1.50人			
														臨時職員等	無	無	無			
														事業コスト(A+B)	6,738千円	11,608千円	11,766千円			
														H31年度当初積算根拠	-					
														H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	113,624千円	228,000千円	301,577千円	0千円
	総人件費	21,978千円	24,875千円	21,322千円	
	総事業コスト	135,602千円	252,875千円	322,899千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	12	常備消防車両に要する経費

事務事業名	02 緊急自動車管理事業				指標名	保有管理台数				指標種別	成果指標	指標の概要	保有管理台数					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
戦略プラン	-				実績	41台	41台	41台	41台	41台	41台	41台						
	-																	
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
	-					日常点検の徹底及び消防機械器具管理規程を定め適正な整備を実施して維持管理と事故防止を図る。				整備管理補助者等を指定し、車両及び各装置を適正に管理するとともに、日常点検を徹底して維持管理と事故防止を図る。								
	-																	
市長公約	-				事業計画									事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-					つくば市消防機械器具管理規程の策定(4月) ・日常点検 41台 ・定期点検 41台(毎月点検含む) ・車検台数 27台				整備管理補助者等の指定(5月) ・日常点検 41台 ・定期点検 41台(毎月点検含む) ・車検台数 17台				事業費(A)	17,310千円	19,236千円	42,577千円	0千円
根拠法令等	道路運送車両法 つくば市消防機械器具管理規程													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	F 施設等維持管理事業				活動実績									県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	災害出動に備え緊急自動車を常に良好な状態に保ち、迅速な車両運用を図るため。					つくば市消防機械器具管理規程(4月策定済) ・日常点検 41台実施 ・定期点検 41台実施 ・車検整備 25台実施 ・車両修繕 105件				上半期活動実績				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要					成果	消防機械器具管理規程に基づき、緊急自動車の点検整備を適正に実施し、車両の不具合に対応することで事故防止が図られ、災害に対し迅速に対応できた。				上半期成果				一般財源	17,310千円	19,236千円	42,577千円	0千円
														人件費(B)	10,989千円	14,214千円	10,661千円	
														正職員	従事割合	1.50人	2.00人	1.50人
ISO 14001	H29 環境関連性	-			課題	整備と管理を徹底し増加傾向にある故障等を未然に防止できるような対応を図っていく必要がある。				課題				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
	H30 環境関連性	-												臨時職員等	無	無	-	
														事業コスト(A+B)	28,299千円	33,450千円	53,238千円	
													H31年度当初積算根拠					
													H31年度の方向性	-	理由	-		
評価	有効性				中:適切な成果が得られている				有効性				-					
	効率性				中:適切な費用対効果が得られている				効率性				-					
	総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-					